

第9期決算公告

平成 29 年 6 月 27 日

愛知県安城市三河安城東町二丁目 3 番地 10

株式会社 動力

代表取締役 鈴木 竜宏

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	661,031	流 動 負 債	519,915
現金及び預金	340,811	工事未払金	215,035
受取手形	5,160	買掛金	111,716
完成工事未収入金	166,992	短期借入金	110,000
売掛金	91,147	未払金	9,208
未成工事支出金	51,005	未払費用	27,884
原材料及び貯蔵品	1,535	未払法人税等	1,038
前払費用	5,218	未払消費税等	4,583
その他	296	未成工事受入金	15,187
貸倒引当金	△1,135	預り金	13,260
固 定 資 産	117,944	賞与引当金	12,000
有形固定資産	19,116	固 定 負 債	9,673
建物	9,610	長期未払金	4,724
機械装置	840	預り保証金	4,949
車両運搬具	6,371	負債合計	529,589
工具、器具及び備品	2,294	純 資 産 の 部	
無形固定資産	27,906	株 主 資 本	248,903
のれん	23,616	資 本 金	19,108
ソフトウェア	4,289	利益剰余金	
投資その他の資産	70,921	その他利益剰余金	229,795
投資有価証券	21,558	繰越利益剰余金	229,795
長期前払費用	10,048	新 株 予 約 権	229,795
長期預金	5,780		483
差入保証金	32,784	純 資 産 合 計	249,386
破産更生債権等	2,322		
その他	749		
貸倒引当金	△2,322		
資 産 合 計	778,975	負債・純資産合計	778,975

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
 〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,613,933
売 上 原 価		2,246,052
売 上 総 利 益		367,881
販売費及び一般管理費		444,085
営 業 損 失		76,204
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	383	
そ の 他	8,527	8,911
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	781	781
経 常 損 失		68,074
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	959	
保 険 解 約 益	18,177	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	586	19,723
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,714	3,714
税 引 前 当 期 純 損 失		52,064
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,038	
法 人 税 等 調 整 額	△1,462	△424
当 期 純 損 失		51,640

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的：移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法を採用しております。

原材料：先入先出法に基づく原価法を採用しております。

貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。

ただし、建物は定額法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業期間負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっておりましたが、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年3月31日 法律第15号）及び「法人税法施行令等の一部を改正する政令」（平成28年3月31日 政令第146号））に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年6月17日 企業会計基準委員会）を適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

当該会計方針の変更による当事業年度への影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,696 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 24,864 千円

短期金銭債権 19,869 千円

短期金銭債務 249,867 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 87,770 千円

仕入高 1,308,672 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 350,000 株

新株予約権の残高 3,500 個

第2回新株予約権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 143,400 株

新株予約権の残高 1,434 個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については主に安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資産調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税は、すべて1年以内の支払期日であります。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2を参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	340,811	340,811	—
受取手形	5,160	5,160	—
完成工事未収金	166,992	166,992	—
売掛金	91,147	91,147	—
投資有価証券	10,000	10,127	127
資産計	614,110	614,110	127
工事未払金	215,035	215,035	—
買掛金	111,716	111,716	—
短期借入金	110,000	110,000	—
未払金	9,208	9,208	—
未払費用	27,884	27,884	—
未払法人税等	1,038	1,038	—
未払消費税等	4,583	4,583	—
負債計	479,464	479,464	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- ・現金及び預金、受取手形、完成工事未収金、売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- ・買掛金、工事未払金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,558
差入保証金	32,784

- ・非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

・ 差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超（千円）
現金及び預金	340,811	—	—
受取手形	5,160	—	—
完成工事未収金	166,992	—	—
売掛金	91,147	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	10,598	10,000
合計	604,110	10,598	10,000

7. 関係当事者に関する注記

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京 都 千代 田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) 15.0	架台の販 売、 材料の仕 入	架台の販売	87,770	売掛金	19,869
							材料の仕入	1,308,672	買掛金	56,837
									工事 未払金	193,052
							保証金の 回収	25,000	差入保 証金	24,864

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 120円47銭

1株当たり当期純損失 △25円00銭

9. その他の注記

(企業結合に関する注記)

子会社との吸収合併

当社は平成 28 年 2 月 18 日の取締役会決議に基づき、平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として当社の子会社である株式会社動力（旧社名 TAKグリーンサービス株式会社）、有限会社大香電工、株式会社動力を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 統合事業者企業及びその事業の内容

結合企業名称	株式会社動力（旧社名 株式会社スズキ太陽技術）
事業の内容	環境商材の販売・施工、太陽光発電用架台の開発・販売
被結合企業の名称	株式会社動力（旧社名 TAKグリーンサービス株式会社 東京都中央区）
事業の内容	太陽光発電システム等、住宅用エネルギー機器の販売・施工
被結合企業の名称	有限会社大香電工（愛知県西尾市）
事業の内容	電気・電気設備工事・通信設備工事
被結合企業の名称	株式会社動力（愛知県安城市）
事業の内容	環境商材の販売施工、蓄電池等の新エネルギー供給に関する事業

(2) 企業統合日

平成28年 4 月 1 日

(3) 企業統合の法的形式

当社を存続会社とし、子会社 3 社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後の名称

株式会社動力

(5) その他取引の概要に関する事項

組織再編を実施することで経営を効率化し、それによる事業の更なる成長を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業統治会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。